

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ
コード番号 6633 URL <http://www.cgsys.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部 部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 山口 修司
(氏名) 大野 聡太郎
TEL 03-5793-8800
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,792	12.2	△74	—	△64	—	△92	—
21年12月期	2,488	△39.8	△639	—	△601	—	△1,248	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△8.30	—	△4.5	△1.6	△2.7
21年12月期	△108.09	—	△44.9	△11.9	△25.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,841	1,983	50.8	176.85
21年12月期	4,450	2,160	47.9	184.64

(参考) 自己資本 22年12月期 1,953百万円 21年12月期 2,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△319	△62	△298	1,865
21年12月期	△384	△27	33	2,556

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,592	9.7	22	—	22	—	1	—	0.15
通期	3,178	13.8	118	—	114	—	91	—	8.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 コンピュータエンジニアリング(株)、
(株)グラフィックプロダクツ)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 11,982,579株 21年12月期 11,982,579株
② 期末自己株式数 22年12月期 937,062株 21年12月期 432,462株

(注)1株当たり純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,434	—	△98	—	△84	—	△108	—
21年12月期	116	△51.3	9	△92.8	7	△94.2	△1,600	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△9.75	—
21年12月期	△138.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,666	1,895	51.7	171.65
21年12月期	2,224	2,086	93.8	180.64

(参考)自己資本 22年12月期 1,895百万円 21年12月期 2,086百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,365	—	11	—	8	—	△5	—	△0.53
通期	2,773	13.9	100	—	93	—	77	—	7.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信3ページ「『経営成績』(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車、電気部品・デバイス等の分野において、東アジアおよびアセアン等、新興国の安定的な成長を背景に輸出が拡大、景気の持ち直しが見られました。

一方で、新興国との競争激化の中、賃金抑制や新卒採用の見送り等、企業のコスト抑制意識は依然として強く、円高やデフレの進行等による景気悪化の懸念から、設備投資意欲の回復ペースも緩やかなものに留まりました。個人消費においても、政府主導のエコ関連消費刺激策が一定の効果を上げましたが、雇用・所得環境の大きな改善が見られない中で、回復は一時的なものとなりました。

世界経済においては、アジア諸国において堅調な拡大が続いており、また欧米諸国でも個人消費の回復が鮮明になるなど、底堅い回復を遂げている一方で、中国のインフレ加速やユーロ圏での財政危機問題等による先行き不透明感の高まりも見られました。

当社グループの主要顧客である金型関連業につきましても、設備投資の先行指標である工作機械受注統計において金型向け工作機械の受注が平成22年累計で前年同期比プラス40%と回復を見せたものの、国内金型生産額は、平成22年度は11月までの累計で前年とほぼ同水準（経済産業省「機械統計」）と、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況下、当社は、旧子会社2社の吸収合併後、初となる3次元CAD/CAM統合製品の研究開発を進め、平成22年10月に開催された日本最大の工作機械見本市にシナジー創出の成果として参考出品いたしました。また海外市場への製品販売強化、顧客ごとの製品カスタマイズの充実等を目指した組織改編を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高27億92百万円（前年同期比12.2%増）、営業損失74百万円（前年同期は6億39百万円の損失）、経常損失64百万円（前年同期は6億1百万円の損失）当期純損失92百万円（前年同期は12億48百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

（CAD/CAMシステム事業）

CAD/CAMシステム事業においては、第3四半期において販売が伸び悩み、第4四半期でその落ち込みをカバーするに至りませんでした。またコスト削減を進める製品メーカーの主力工場やその下請けを担う金型メーカーが多く存在する東日本地域において、通期にわたり販売が低調に推移いたしました。これらの結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム事業の売上高は25億26百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益3億3百万円（前年同期は5億35百万円の損失）となりました。

（金型製造事業）

北米で展開している金型製造事業においては、日系自動車メーカーを中心に新規開発機種を受注活動を行う一方、金型設計要員を増員し、技術力と営業力との両面において強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度における金型製造事業の売上高は2億66百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益9百万円（前年同期比190.8%増）となりました。

（次期の見通し）

当社を取り巻く事業環境は、引き続き円高基調の為替相場や新興国との競争の激化、雇用・所得環境の不安定さ等から、引き続き厳しい事業環境が続くものと見られます。このような状況の下、当社では早期の黒字転換を必達目標とし、3次元統合CAD/CAMシステム「CGシリーズ」拡販のための体制を整え、アジアを中心とした販売網拡大を推進してまいります。一方国内においては、各種メーカーと当社CAD/CAMのOEM供給を模索すると共に、迅速にカスタマイズに応じられる開発・サポート体制を構築してまいります。また本年度中旬に本店移転の実施を予定するなど、さらなるコスト削減に取り組んでまいります。

以上のような状況から、次期の連結業績は、売上高31億78百万円、営業利益1億18百万円、経常利益1億14百万円、当期純利益91百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億8百万円減少し、38億41百万円となりました。主な増加の要因は受取手形及び売掛金1億45百万円、主な減少の要因は現金及び預金6億94百万円、未収入金82百万円であります。

負債については前連結会計年度末と比較して4億32百万円減少し、18億58百万円となりました。主な増加の要因は退職給付引当金48百万円、主な減少の要因は短期借入金99百万円、前受金1億3百万円、未払金1億81百万円および長期借入金1億10百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末と比較して1億76百万円減少し、19億83百万円となりました。主な減少要因は、当期純損失92百万円および自己株式の取得79百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6億90百万円減少し、18億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、3億19百万円の減少となりました。主な減少要因は売上債権の増加額1億48百万円、未払金の減少額1億81百万円および前受金の減少額89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、62百万円の減少となりました。主な増加要因は定期預金の払戻34百万円、主な減少要因は定期預金の預入30百万円、有形固定資産の取得13百万円、敷金及び保証金の差入17百万円および保険積立金の積立36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、2億98百万円の減少となりました。主な減少要因は短期借入金の純減額70百万円および長期借入金の返済1億39百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	61.1%	60.6%	47.9%	50.8%
時価ベースの自己資本比率	42.4%	37.3%	34.3%	48.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.2	—	—

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. キャッシュ・フローには連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

6. 平成19年12月期、平成21年12月期および平成22年12月期において営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に利益剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付けております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期の配当につきましては、当社グループを取り巻く環境が依然として厳しいことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また来期につきましても、現下の業況を鑑み無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算短信開示日（平成23年2月14日）現在における判断を元にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

①経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は、中国や米国など外国経済の影響を多く受けること、原油や原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。円高が進行した場合、海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスや保守、サービスなど景気変動の受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成やサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

②市場金利の上昇に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末の借入金残高は6億41百万円となっておりますが、今後、市場金利が大幅に上昇し、予想以上に金利負担が増加した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③研究開発活動

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することで、製品競争力の確保を図っております。

⑤業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携・アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向や決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアや知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して締結しております。

⑦情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報(設計情報やソースプログラム等)を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下やサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

⑧製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品やサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品やサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追求され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品やサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営や、万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行なっております。

CAD/CAMシステム等

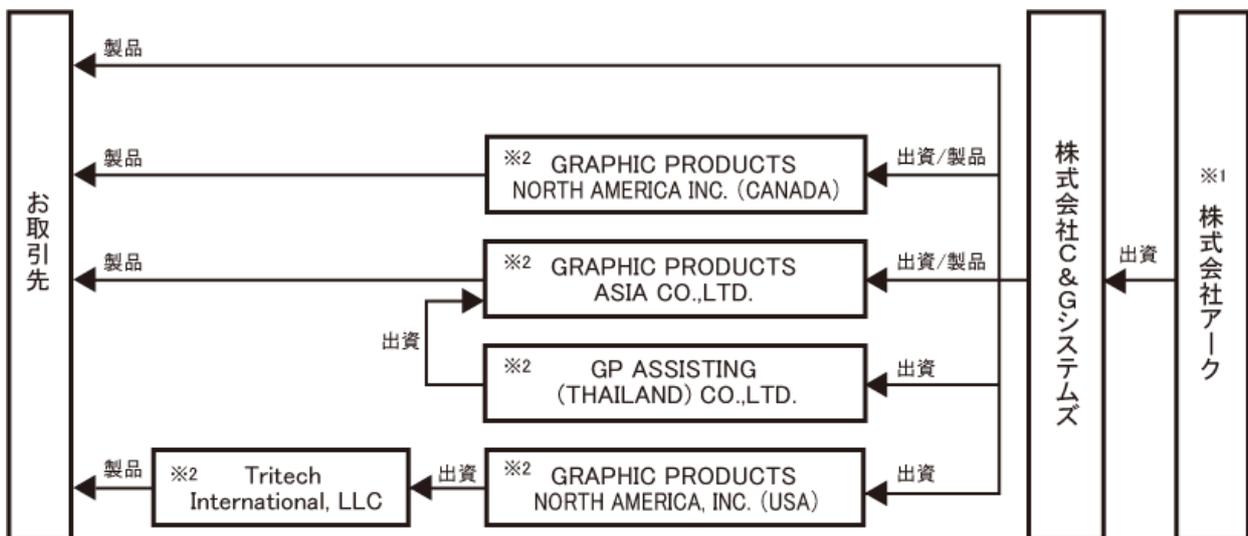
区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	㈱C & Gシステムズ
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	—————	GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.

(注) 前連結会計年度末に子会社であったコンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツは、当社を吸収合併会社とする吸収合併により、吸収合併消滅会社となったため消滅しております。

金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLC に対する出資	—————	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金型	Tritech International, LLC

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する。」ことを経営理念としております。この理念に基づく基本精神は以下のとおりです。

- ① お客様の満足と安心を第一主義とする。
- ② 経営資源を効果的に活用し、継続的発展を図る。
- ③ 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- ④ 豊かな創造力を育み働く喜びを持てる企業文化を創る。

また、「世界を築く、創造のソリューション。」をコーポレートスローガンとし、高度化・多様化する金型政策の現場においてお客様一社々々のニーズや課題を発見し、的確かつ柔軟なソリューション提案によって顧客の皆様の期待にお応えいたします。これを実現することにより、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、金型という景気変動の影響を受け易い業界の設備投資動向に大きく依存しています。従った、業績の見通しが難しく業績の変動幅も比較的大きいことから、安定的な経営指標の経営が困難な実情にあります。中期継続的な目標といたしましては、従業員一人当たり年間売上200万円以上、売上営業利益率10%以上およびCAD/CAMシステム事業分野における保守契約の売上比率40%以上の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。3カ年の中期ビジョンおよび基本方針は、以下のとおりです。

(基本方針)

①販売シナジー創出

平成22年1月1日に、コンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツを吸収合併したことに伴い、両社の市場に対し相互販売を行うことで、売上拡大に貢献する。

②製品シナジー創出

CAD/CAMシステム製品のラインナップ見直しを図る。従来製品を統合した高付加価値製品や、必要な機能だけ利用できる製品等、お客様のニーズに合わせた商品をラインナップする。

③海外展開の強化

拠点の見直しおよび拡張、販売代理店の整備を行うと共に、汎用CADメーカーの販売チャネルを活用し販路を拡大する。

④新規事業開拓

金型設計加工周辺分野に対する支援技術（金型向けPLM技術、生産管理支援技術）を育成する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界情勢や金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが見込まれます。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争や大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは高度化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係る競争はますます激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

①親会社グループとのシナジーによる技術開発

総合的な開発支援サービス事業をグローバルに展開するアークグループでは、モノづくりプロセスにおいて3次元データを活用し開発工程を効率化するというビジネスモデルを構築しております。当社グループでは、ソフトウェア開発力を活かしてこれに貢献しながら、先行的なニーズを把握し、モノづくりの省力化、高付加価値化に対応する商品の開発を目指してまいります。

②開発力の強化

研究・開発技術者の増強を軸とした開発体制の強化を継続して実施してまいります。ソフトウェアのみならず、必要に応じて多彩な人材を増強して、ユニークな知財の開発体制を強化し、コア製品の高機能化・高性能化に取り組んでまいります。また工作機械メーカーや大学等の公的研究機関との共同研究開発を通じて、新規市場開拓・ビジネス展開を図ってまいります。

③ソリューション・ビジネスの強化

当社グループが持続的に成長していくには、既存のCAD/CAMシステム事業に加え、新規事業の育成が急務です。当社ではCAD/CAMシステムを中心とした金型製造工程全体を最適化するソリューションや、生産管理、試作といった金型の周辺市場に向けた高付加価値商品をさらに提供していくことで、収益に貢献してまいります。

④海外販売の強化

グループ各社が持つ販売網を基礎に、金型市場が拡大している中国を中心としたアジアでの販売活動を強化することで、グローバルに拠点展開している日系企業はもとより、現地企業への販売を伸ばしてまいります。また併せて海外の顧客に対して総合的なサポート体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,748	1,087,776
受取手形及び売掛金	※1 345,196	※1 490,988
有価証券	823,596	824,197
たな卸資産	※2 47,110	※2 48,829
繰延税金資産	98	176
その他	217,229	139,011
貸倒引当金	△35,289	△16,541
流動資産合計	3,180,689	2,574,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,180	185,811
減価償却累計額	△47,901	△81,241
建物及び構築物(純額)	137,279	104,569
機械装置及び運搬具	65,629	72,650
減価償却累計額	△36,305	△45,458
機械装置及び運搬具(純額)	29,323	27,191
土地	71,100	71,100
その他	104,068	126,187
減価償却累計額	△67,468	△71,709
その他(純額)	36,600	54,478
有形固定資産合計	274,303	257,339
無形固定資産		
ソフトウェア	17,797	9,308
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	25,305	16,817
投資その他の資産		
投資有価証券	146,350	145,544
長期貸付金	3,287	—
繰延税金資産	4,739	—
投資不動産(純額)	※3 500,057	※3 482,065
保険積立金	—	214,849
その他	316,558	151,353
貸倒引当金	△477	△548
投資その他の資産合計	970,517	993,264
固定資産合計	1,270,126	1,267,421
資産合計	4,450,815	3,841,860

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,784	53,269
未払金	237,212	—
短期借入金	509,690	410,040
未払法人税等	14,412	18,501
前受金	567,284	463,586
その他	91,505	130,229
流動負債合計	1,469,889	1,075,628
固定負債		
長期借入金	341,600	231,560
繰延税金負債	12,654	11,741
退職給付引当金	325,125	373,391
役員退職慰労引当金	70,358	76,758
債務保証損失引当金	21,295	15,740
その他	49,433	73,311
固定負債合計	820,467	782,502
負債合計	2,290,357	1,858,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	△389,383	△481,801
自己株式	△129,227	△208,954
株主資本合計	2,147,830	1,975,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,223	△2,149
為替換算調整勘定	△12,998	△20,125
評価・換算差額等合計	△15,222	△22,274
少数株主持分	27,850	30,318
純資産合計	2,160,458	1,983,729
負債純資産合計	4,450,815	3,841,860

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,488,964	2,792,705
売上原価	※7 715,773	※7 939,227
売上総利益	1,773,190	1,853,477
販売費及び一般管理費	※1, ※6 2,412,399	※1, ※6 1,927,772
営業損失(△)	△639,209	△74,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,598	5,326
不動産賃貸料	91,127	92,335
助成金収入	14,618	—
その他	22,293	15,611
営業外収益合計	134,637	113,273
営業外費用		
支払利息	13,926	11,101
為替差損	3,899	14,185
不動産賃貸費用	78,401	78,522
その他	917	35
営業外費用合計	97,145	103,844
経常損失(△)	△601,716	△64,866
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,264
貸倒引当金戻入額	16,646	17,431
賞与引当金戻入額	23,720	—
債務保証損失引当金戻入額	5,555	5,555
その他	2,670	—
特別利益合計	48,592	24,250
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,701	—
固定資産除却損	9,016	74
減損損失	※8 87,187	※8 2,654
事業整理損	※4 170,374	—
固定資産臨時償却費	※5 39,534	※5 25,712
特別損失合計	307,814	28,441
税金等調整前当期純損失(△)	△860,939	△69,057
法人税、住民税及び事業税	14,338	17,770
法人税等調整額	373,203	△1,089
法人税等合計	387,542	16,681
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△65	6,678
当期純損失(△)	△1,248,416	△92,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	2,973,302	2,166,441
当期変動額		
欠損填補	△712,152	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,750	—
自己株式の消却	△36,956	—
当期変動額合計	△806,860	—
当期末残高	2,166,441	2,166,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	147,106	△389,383
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△226	—
欠損填補	712,152	—
当期純損失(△)	△1,248,416	△92,417
当期変動額合計	△536,489	△92,417
当期末残高	△389,383	△481,801
自己株式		
前期末残高	△166,184	△129,227
当期変動額		
自己株式の取得	—	△79,726
自己株式の消却	36,956	—
当期変動額合計	36,956	△79,726
当期末残高	△129,227	△208,954
株主資本合計		
前期末残高	3,454,223	2,147,830
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△226	—
欠損填補	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,750	—
当期純損失(△)	△1,248,416	△92,417
自己株式の取得	—	△79,726
当期変動額合計	△1,306,393	△172,144

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	2,147,830	1,975,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,823	△2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,600	74
当期変動額合計	1,600	74
当期末残高	△2,223	△2,149
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17,430	△12,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,432	△7,126
当期変動額合計	4,432	△7,126
当期末残高	△12,998	△20,125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21,254	△15,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,032	△7,052
当期変動額合計	6,032	△7,052
当期末残高	△15,222	△22,274
少数株主持分		
前期末残高	32,938	27,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,088	2,468
当期変動額合計	△5,088	2,468
当期末残高	27,850	30,318
純資産合計		
前期末残高	3,465,907	2,160,458
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△226	—
欠損填補	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,750	—
当期純損失(△)	△1,248,416	△92,417
自己株式の取得	—	△79,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	△4,584
当期変動額合計	△1,305,449	△176,728
当期末残高	2,160,458	1,983,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△860,939	△69,057
減価償却費	60,347	60,984
固定資産臨時償却費	39,534	25,712
減損損失	87,187	2,654
のれん償却額	8,437	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,815	△18,677
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,720	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,377	48,274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,606	6,400
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△5,555	△5,555
受取利息及び受取配当金	△6,598	△5,326
支払利息	13,926	11,101
受取賃貸料	—	△92,335
その他の営業外損益(△は益)	—	63,738
有形固定資産売却損益(△は益)	1,701	△1,264
有形固定資産除却損	9,016	74
売上債権の増減額(△は増加)	360,175	△148,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,931	△6,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,069	5,752
前受金の増減額(△は減少)	△67,269	△89,495
未払金の増減額(△は減少)	155,706	△181,413
その他	△72,464	71,406
小計	△401,313	△321,828
利息及び配当金の受取額	6,613	4,864
利息の支払額	△13,935	△10,944
賃貸料の受取額	—	92,335
法人税等の支払額	△9,779	△17,346
法人税等の還付額	34,081	—
その他	—	△66,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384,332	△319,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225,009	△30,000
定期預金の払戻による収入	231,015	34,000
有形固定資産の取得による支出	△10,339	△13,492
有形固定資産の売却による収入	714	1,264
無形固定資産の取得による支出	△13,968	△5,677
投資有価証券の売却による収入	7,787	2,359
短期貸付けによる支出	△950	—
短期貸付金の回収による収入	950	—
長期貸付けによる支出	△1,000	—
長期貸付金の回収による収入	3,667	1,858
敷金及び保証金の差入による支出	△11,936	△17,509
敷金及び保証金の回収による収入	16,035	2,151
保険積立金の積立による支出	△37,898	△36,492
保険積立金の払戻による収入	13,199	—
その他	—	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,734	△62,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	△70,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△215,104	△139,690
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,941	△8,680
自己株式の取得による支出	—	△79,726
配当金の支払額	△57,964	△492
少数株主への配当金の支払額	△5,533	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,455	△298,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,698	△9,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△372,912	△690,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,929,257	2,556,344
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,556,344	※1 1,865,973

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数7社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング㈱ ㈱グラフィックプロダクツ GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO.,LTD Tritech International,LLC ㈱CAMUIにつきましては、平成21年8月 において清算結了したため、連結の範囲 から除外しております。	(1) 連結子会社の数5社 連結子会社名 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO.,LTD Tritech International,LLC コンピュータエンジニアリング㈱および ㈱グラフィックプロダクツは、平成22年 1月1日に当社が吸収合併したため、吸 収合併消滅会社となりました。
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 1 有価証券 2 たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 1 有形固定資産 (リース資産を除く)	その他有価証券 時価のあるもの ………決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ………移動平均法による原価法 国内連結子会社の評価基準は原価法(収益 性の低下による簿価の切下げの方法)によ っております。 製品 ………個別法 部品、商品 ………移動平均法 仕掛品 ………国内連結子会社は個別法、在外連結 子会社は個別法による低価法 定率法 但し、一部の連結子会社については定額 法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 当社の評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価の切下げの方法)によっておりま す。 製品、仕掛品 ………当社は個別法、在外連結子会社は個 別法による低価法 原材料、商品 ………移動平均法 主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2 無形固定資産 (リース資産を除く)	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	自社利用のソフトウェア 同左
3 リース資産	市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法	市場販売目的のソフトウェア 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法	所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左
1 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
2 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
3 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
4 債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	同左
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 ……………税抜方式	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法による償却	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱の適用)</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、表示上の明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、33,825千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、総資産額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未払金」は、74,298千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、総資産額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「保険積立金」は、178,356千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末1,429千円)は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末55,914千円)は金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度2,421千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含めていた不動産賃貸に係る収入「賃貸料の受取額」および同支出「その他」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度から小計以下に区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含まれる「賃貸料の受取額」および「その他」は、それぞれ91,127千円、△62,668千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,339千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 7,468千円</p>
<p>※2 たな卸資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">商品及び製品 10,698千円</p> <p style="text-align: right;">仕掛品 33,163千円</p> <p style="text-align: right;">原材料及び貯蔵品 3,247千円</p>	<p>※2 たな卸資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">商品及び製品 10,505千円</p> <p style="text-align: right;">仕掛品 35,076千円</p> <p style="text-align: right;">原材料及び貯蔵品 3,246千円</p>
<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 188,879千円</p>	<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 206,871千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">664,486千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,176千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,695千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">611,210千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8,437千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,701千円</p> <p>※4 事業整理損の主な内訳は、拠点統合費用38,068千円および特別退職割増加算金132,306千円であります。</p> <p>※5 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売数量が著しく減少したことによるものであります。</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、611,210千円であります。</p> <p>※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,967千円</p> <p>※8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">対象</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンピュータエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">87,187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額は使用価値によっており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に割引率10.3%を適用して測定しております。</p>	給与手当	664,486千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,176千円	退職給付費用	56,695千円	貸倒引当金繰入額	1,068千円	研究開発費	611,210千円	のれん償却額	8,437千円	対象	種類	減損損失	コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	87,187千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">461,152千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,900千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">590,773千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,264千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売数量が著しく減少したことによるもの(ソフトウェア2,731千円)および東京本社移転に伴う耐用年数の短縮による臨時償却(建物及び構築物22,980千円)であります。</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、590,773千円であります。</p> <p>※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 80千円</p> <p>※8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な賃貸収入獲得の可能性がないことにより、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	461,152千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,400千円	退職給付費用	31,900千円	研究開発費	590,773千円	場所	用途	種類	減損損失	福岡県北九州市	賃貸用不動産	投資不動産	2,654千円
給与手当	664,486千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,176千円																																		
退職給付費用	56,695千円																																		
貸倒引当金繰入額	1,068千円																																		
研究開発費	611,210千円																																		
のれん償却額	8,437千円																																		
対象	種類	減損損失																																	
コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	87,187千円																																	
給与手当	461,152千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,400千円																																		
退職給付費用	31,900千円																																		
研究開発費	590,773千円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																
福岡県北九州市	賃貸用不動産	投資不動産	2,654千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,120,779	—	138,200	11,982,579

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成21年3月27日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少138,200株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	570,662	—	138,200	432,462

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成21年3月27日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少138,200株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	57,750	5	平成20年12月31日	平成21年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	—	—	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	432,462	504,600	—	937,062

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成22年2月19日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加504,600株であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	1,782,748千円		1,087,776千円
	現金同等物に含める有価証券		現金同等物に含める有価証券
	823,596千円		824,197千円
	計		計
	2,606,344千円		1,911,974千円
	預入期間3か月超の定期預金		預入期間3か月超の定期預金
	△50,000千円		△46,000千円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	2,556,344千円		1,865,973千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,258,844	230,119	2,488,964	—	2,488,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,258,844	230,119	2,488,964	—	2,488,964
営業費用	2,793,885	226,688	3,020,573	107,599	3,128,173
営業利益又は 営業損失(△)	△535,041	3,431	△531,609	(107,599)	△639,209
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	1,289,205	148,987	1,438,192	3,012,622	4,450,815
減価償却費	74,605	5,899	80,504	27,814	108,319
減損損失	87,187	—	87,187	—	87,187
資本的支出	47,913	512	48,425	—	48,425

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造 ……………金型製造請負事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用107,599千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,085,994千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,526,432	266,272	2,792,705	—	2,792,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,526,432	266,272	2,792,705	—	2,792,705
営業費用	2,223,286	256,295	2,479,582	387,418	2,867,000
営業利益又は 営業損失(△)	303,145	9,977	313,122	(387,418)	△74,295
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	2,090,612	149,730	2,240,343	1,601,516	3,841,860
減価償却費	63,282	5,090	68,372	18,323	86,696
減損損失	—	—	—	2,654	2,654
資本的支出	49,332	398	49,730	—	49,730

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

- (1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス
 (2) 金型製造 ……………金型製造請負事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用387,418千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,674,888千円)の主なものは、当社での余裕運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,127,063	289,720	72,179	2,488,964	—	2,488,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,652	—	727	59,379	(59,379)	—
計	2,185,716	289,720	72,907	2,548,343	(59,379)	2,488,964
営業費用	2,706,984	292,813	80,154	3,079,953	48,220	3,128,173
営業損失(△)	△521,268	△3,093	△7,247	△531,609	(107,599)	△639,209
II 資産	1,186,078	185,785	100,310	1,472,173	2,978,641	4,450,815

(注) 1. 地域は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

アジア……タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用107,599千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,085,994千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,362,367	316,987	113,350	2,792,705	—	2,792,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,049	—	249	72,299	(72,299)	—
計	2,434,417	316,987	113,599	2,865,004	(72,299)	2,792,705
営業費用	2,145,961	312,807	105,845	2,564,614	302,386	2,867,000
営業利益又は 営業損失(△)	288,455	4,180	7,754	300,390	(374,685)	△74,295
II 資産	1,991,518	171,654	140,397	2,303,570	1,538,290	3,841,860

(注) 1. 地域は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

アジア……タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用374,685千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,674,888千円)の主なものは、当社での余裕運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	290,884	166,389	1,048	458,322
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,488,964
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	6.7	0.0	18.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注) 1に同じであります。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

アジア……タイ、中国、韓国

その他……チェコ、メキシコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	318,257	277,904	960	597,122
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,792,705
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	10.0	0.0	21.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注) 1に同じであります。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

アジア……タイ、中国、韓国

その他……チェコ、ポーランド、ドイツ、メキシコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	184円64銭	176円85銭
1株当たり当期純損失金額	108円09銭	8円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,160,458	1,983,729
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	27,850	30,318
(うち少数株主持分)	(27,850)	(30,318)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,132,608	1,953,411
期末の普通株式の数(千株)	11,550	11,045

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	1,248,416	92,417
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,248,416	92,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,550	11,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>(連結子会社の吸収合併) 共通支配下の取引(連結子会社の吸収合併) 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">商号</td> <td style="width: 40%;">コンピュータエンジニアリング㈱</td> <td style="width: 50%;">㈱グラフィックプロダクツ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>北九州市八幡西区引野一丁目5番15号</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> <td>代表取締役社長 西野直之</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売</td> <td>金型設計製造システムの開発・販売・サポート</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式 (3) 結合後企業の名称</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>㈱C & Gシステムズ</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> </tr> </table> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 1) 吸収合併の目的 平成20年後半からの金融危機に端を発した世界同時不況は当社グループの主要顧客である金型関連企業の収益にも大きく悪影響を及ぼしました。このため金型関連企業の設備投資に対する姿勢は極めて慎重となり、その結果当社グループの収益も大きく低下し、中期経営計画の計画値を大幅に下回ることとなりました。またこの収益性低下に伴い減損処理を行ったこと等から、第1期に続いて、第2期、第3期とも大幅な当期純損失を計上する結果となりました。 このような極めて厳しい状況を鑑み、当社は平成22年1月1日付で主要連結子会社のコンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツを吸収合併し、当社設立当初よりも戦略をスピーディに実行できる強固なグループ統制を導入、モノづくり分野全体に向けたソリューション開発の強化等を通じた技術力の融合を目指すことといたしました。 2) 吸収合併の時期 合併決議取締役会 (3社) 平成21年9月1日 合併契約締結 (3社) 平成21年9月1日 合併承認株主総会 (当社) 平成21年10月30日 合併日(効力発生日) 平成22年1月1日</p>		商号	コンピュータエンジニアリング㈱	㈱グラフィックプロダクツ	住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之	事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート	商号	㈱C & Gシステムズ	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司
商号	コンピュータエンジニアリング㈱	㈱グラフィックプロダクツ																	
住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																	
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之																	
事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート																	
商号	㈱C & Gシステムズ																		
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																		
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司																		

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>2. 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(自己株式の買取請求)</p> <p>当社は、平成22年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるコンピュータエンジニアリング㈱およびグラフィックプロダクツ㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。当該吸収合併に関し、当社は、当該吸収合併に反対する株主2名より、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求を受け、平成22年2月19日の取締役会決議により、以下のとおり当社株式の取得を行っております。</p> <p>(1) 取得株式数 当社普通株式 504,600株 (2) 取得価格 79,726,800円 (3) 取得日 平成22年3月4日</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,408	941,936
受取手形	—	123,763
売掛金	9,870	316,520
有価証券	—	824,197
たな卸資産	—	10,034
前渡金	—	2,880
前払費用	—	93,856
その他	27,150	63,918
貸倒引当金	—	△38,413
流動資産合計	375,429	2,338,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,142	178,415
減価償却累計額	△102	△78,653
建物(純額)	6,039	99,761
構築物	—	3,944
減価償却累計額	—	△1,538
構築物(純額)	—	2,406
車両運搬具	—	14,054
減価償却累計額	—	△10,937
車両運搬具(純額)	—	3,116
工具、器具及び備品	990	105,577
減価償却累計額	△135	△57,259
工具、器具及び備品(純額)	854	48,318
土地	—	71,100
有形固定資産合計	6,893	224,703
無形固定資産		
ソフトウェア	—	9,071
その他	—	7,508
無形固定資産合計	—	16,580
投資その他の資産		
投資有価証券	—	145,544
関係会社株式	2,055,198	88,160
出資金	—	10
長期貸付金	—	1,429
関係会社長期貸付金	—	6,752
破産更生債権等	—	547
長期前払費用	—	1,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資不動産	—	482,065
保険積立金	—	214,849
敷金及び保証金	—	138,926
その他	7,334	6,791
投資損失引当金	△220,620	—
貸倒引当金	—	△548
投資その他の資産合計	1,841,911	1,086,497
固定資産合計	1,848,805	1,327,780
資産合計	2,224,235	3,666,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	39,303
短期借入金	125,000	410,040
リース債務	—	8,303
未払金	8,657	51,197
未払費用	1,119	24,492
未払法人税等	1,588	18,334
前受金	—	400,402
前受収益	—	3,418
その他	1,477	33,083
流動負債合計	137,842	988,575
固定負債		
長期借入金	—	231,560
リース債務	—	24,806
繰延税金負債	—	11,741
退職給付引当金	—	372,803
役員退職慰労引当金	—	76,758
債務保証損失引当金	—	15,740
その他	—	48,505
固定負債合計	—	781,914
負債合計	137,842	1,770,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,177,077	3,177,077
資本剰余金合計	3,302,077	3,302,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,600,038	△1,708,567
利益剰余金合計	△1,600,038	△1,708,567
自己株式	△115,646	△195,373
株主資本合計	2,086,392	1,898,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,149
評価・換算差額等合計	—	△2,149
純資産合計	2,086,392	1,895,986
負債純資産合計	2,224,235	3,666,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	—	2,434,417
営業収益		
経営管理料	116,880	—
営業収益合計	116,880	—
売上原価	—	726,923
売上総利益	—	1,707,493
販売費及び一般管理費	107,599	1,806,455
営業利益又は営業損失(△)	9,280	△98,962
営業外収益		
受取利息	7	4,024
法人税等還付加算金	88	—
受取配当金	—	922
不動産賃貸料	—	92,335
その他	—	26,780
営業外収益合計	95	124,063
営業外費用		
支払利息	2,139	11,072
貸倒引当金繰入額	—	3,518
不動産賃貸費用	—	78,522
為替差損	—	16,216
その他	0	34
営業外費用合計	2,139	109,363
経常利益又は経常損失(△)	7,236	△84,262
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	2,223
賞与引当金戻入額	840	—
貸倒引当金戻入額	—	11,853
債務保証損失引当金戻入額	—	5,555
特別利益合計	840	19,632
特別損失		
関係会社株式評価損	1,606,134	—
減損損失	—	2,654
固定資産臨時償却費	—	25,712
固定資産除却損	—	74
その他	1,030	—
特別損失合計	1,607,164	28,441
税引前当期純損失(△)	△1,599,088	△93,072
法人税、住民税及び事業税	950	16,370
法人税等調整額	—	△913
法人税等合計	950	15,457
当期純損失(△)	△1,600,038	△108,529

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,983,937	3,177,077
当期変動額		
欠損填補	△712,152	—
自己株式の消却	△36,956	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,750	—
当期変動額合計	△806,860	—
当期末残高	3,177,077	3,177,077
資本剰余金合計		
前期末残高	4,108,937	3,302,077
当期変動額		
欠損填補	△712,152	—
自己株式の消却	△36,956	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,750	—
当期変動額合計	△806,860	—
当期末残高	3,302,077	3,302,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△712,152	△1,600,038
当期変動額		
欠損填補	712,152	—
当期純損失(△)	△1,600,038	△108,529
当期変動額合計	△887,885	△108,529
当期末残高	△1,600,038	△1,708,567
利益剰余金合計		
前期末残高	△712,152	△1,600,038

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
欠損填補	712,152	—
当期純損失(△)	△1,600,038	△108,529
当期変動額合計	△887,885	△108,529
当期末残高	△1,600,038	△1,708,567
自己株式		
前期末残高	△152,603	△115,646
当期変動額		
自己株式の取得	—	△79,726
自己株式の消却	36,956	—
当期変動額合計	36,956	△79,726
当期末残高	△115,646	△195,373
株主資本合計		
前期末残高	3,744,180	2,086,392
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,600,038	△108,529
自己株式の取得	—	△79,726
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,750	—
当期変動額合計	△1,657,788	△188,256
当期末残高	2,086,392	1,898,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,149
当期変動額合計	—	△2,149
当期末残高	—	△2,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,149
当期変動額合計	—	△2,149
当期末残高	—	△2,149

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,744,180	2,086,392
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,600,038	△108,529
自己株式の取得	—	△79,726
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,750	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,149
当期変動額合計	△1,657,788	△190,405
当期末残高	2,086,392	1,895,986

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成23年1月20日開示の「取締役候補者の選任に関するお知らせ」並びに、本日開示の「監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。